事業コード 71130001

【1枚目】

					1					H									
事務事業名鳥獣適正管理事業								等   民生部     政策の柱   基5 豊かな自然と共生したまちづくり							< U	会計一般会計			
予算書の事業名。鳥獣適正管理事業								等 環境安全課 政 策 名 1 自然環境の保全・継承							<b>款</b> 4. 衛生費				
事業期間 開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等			生活安全係	施	<b>矩</b> 策	名 1	. 水と緑の保全と流	舌用		項 1. 保健衛生費			
実施計画(H25~H27)への記	載無	宝施書	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			坪崎 正裕	IX	ζ	分な	1.			目 フ・環境保証	全書		
		● 2. アウトソ·			l	電話番号			0765-23-1048	12	- 本 事 業					, sk-schk.			
美胞方法 0 1. 1	日化日 垤 日 1 (1)	<b>■</b> 2. / y r / ·	-529 <b>3</b> .	. 貝担並・柵助:	並 ♥ 4. 印 匹 呂	电前货方			0705-25-1046	杏	5 平 尹 来	治 王	思示の休主						
◆事業概要(どのような事業	業か)						<b>◆</b> 実	施計画	<b>画への記載予定事業内容</b>				上段・計画:	下段・実績		計画	EÍ .		
鳥獣被害対策実施隊を編成り 野生鳥獣と人との生活圏の				छा <b>८</b>			H20	6				単							
野工局部と人との工冶図の人	7 雕を囚ること	によりて、八と野	王局畝の共主を区	যে ৩ °			H2	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							H2	8											
<この事務事業は、誰、	何を対象にして	ているのか。※人や	や物、自然資源な	:ど>					2 + 1				44, 812	44, 315	44 700	44 400	44.470	40.00	
市民								(	① 市民			人	44, 812	44, 315	44, 728	44, 490	44, 178	43, 865	
<del>\$1</del>								対象。	~										
象								指	2)										
								標	_			l							
								(	3										
<平成24年度における事	事業見直しの有無	無> <平成24年度	その活動及び見直	し内容>									200	180					
		鳥獸被害対策	度実施隊の任命(	有害鳥獣捕獲隊	と併任 14名)			(	① 捕獲隊出動回数			回	219	631	600	600	600	600	
見直し	有							活 …	② 市補助事業を活用してわな	· · · · · ·	計 た 取 但 I	<b></b>	5	10					
段 <平成25年度の主な活動	内容 >						$\rightarrow$	指	② 巾補助争業を活用してわる た者	ナガ	計を取得し	人	4	5	6	10	10	10	
・鳥獣被害対策実施隊を	編成、パトロー	-ル、捕獲、追払し	ハ等を実施・	市職員鳥獣被害	対策実施補助員の編成、射	村撃練習等を		標											
実施 ・テレメトリーによるサ	トル.群の行動調本	5 わか色証明	<b>∂/42 at Bh</b>					(	3)										
<この事務事業によって													0	8, 000					
・野生鳥獣からの人的被		71-27-0-77						(	① 農作物被害額			千円	8, 400	5, 190	0	0	0	(	
・農作物被害の防止、軽								成				<del> </del>	0, 100	0, 100					
図							$\rightarrow$	指	② 人身被害件数(クマ等の大	世プ	獣)	件	0	0	0	0	0	(	
								標				<b></b>							
								(	3)										
と施策の目指すすがた>	·							↑成月	果指標が現段階で取得できて <b>い</b>	いた	い場合を	の形得	    方法を記入						
の 多様な生物が生息し、生	態系が保全され							1 144.71	KIRIKW OURCE CAKIN CC CV	* '0	. v - 300 L C .	// AIX [1]	IN IA E III.						
結合機能を持た。	「減り、農村が活	5性化しています。	(→農業の振興	1)															
<ul><li>↑</li><li>◆この事務事業開始のきった</li></ul>	<b>とはしょわナ</b> っ	の東改東衆日志し	20 67 6th				<u> </u>						実績			計画			
野生鳥獣による農作物被害が			.,						費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
農家自身も被害対策を実施し	していたが、被	害は拡大する一方	となり、昭和39年	年から有害鳥獣指	#獲許可事務処理要領に基	づき対策が開始	冶さ	()	1) 国・県支出金		(1	-円)	249	350			350	350	
れた。									2) 地方債			-円)	0	0	0	0	0	(	
								源 (	3)その他(使用料・手数料等)	1	(F)	-円)	0	0	0	0	0	(	
◆開始時期以後の事務事業				化 (法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化な	ど)		訳 (4	4)一般財源			-円)	1, 842	1, 760			2, 150	2, 150	
・中山間地域を中心に野生! ・野生鳥獣を追い払ってま				b.			L		予算(決算)額((1)~(4)の	合計		-円)	2, 091	2, 110	2, 605	2, 500	2, 500	2, 500	
								- 1	1) 需用費			-円)	204	172	472	450	450	450	
◆市民や議会などからの要望 野生鳥獣による人身被害、			、実際に寄せられ	れた意見・質問な	などを記入)			$\overline{\nabla}$	2)委託料			-円)	581	1, 336	1, 450	1, 400	1, 400	1, 400	
11 上河畝にの 3 八分似古、		エグスペンが							3) 工事請負費 4) 負担金補助及び交付金			-円)	0 281	64	•	250	250	250	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内	7容又は押撮して	いない理由の記	入欄			部 一	5) その他			-円)	1, 025	538	441	400	400	400	
● 把握している	<b>—</b>	被害状況	. Lociolade o C		2 - Inc				A. 予算(決算)額((1)~(5)	の台		-円)	2, 091	2, 110	2, 605	2, 500	2, 500	2, 500	
○ 把握していない							(		務事業に携わる正規職員数			人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状					(	②事形	務事業の年間所要時間		(用	持間)	940	1,000	900	900	900	900	
● 協働している	_	わな免許取得者の	)鳥獸被害対策実	施隊の新規入隊				В. /	人件費(②×人件費単価/千円	])	(1	-円)	4, 076	4, 399	3, 960	3, 960	3, 960	3, 960	
<ul><li>協働可能だが未実施</li></ul>							_		事業に係る総費用 (A+B)			-円)	6, 167	6, 509	6, 565	6, 460	6, 460	6, 460	
<ul><li>○ 協働になじまない</li></ul>								(参き	5)人件費単価		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

郵・課・係名等 コード1 02050200 政策体系上の位置付け コード2 711003 予算科目 コード3 001040107

#### 【目的妥当性の評価】

. 基本事業との直	[結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	西結果の総括と	今後の	方向性				
○ 直結度大	有害鳥獣の駆除等の活動は、人的被害や農作物被害の防止・軽減に直結する。	(1)	評価結果の総打	括					
● 直結度中	明		① 目的妥当性	ŧ	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり			
○ 直結度小	<del>"</del>		② 有効性		○ 適切	● 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の妥当	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性		○ 適切	● コスト削減の余地あり			
	り市による実施が義務付けられている		<ul><li>④ 公平性</li></ul>		○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり			
<ul><li>★令などによめ、市による</li></ul>	: る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた (実施が妥当	(2)	今後の事務事 ○ 現状		「向性 ま(又は計画どおり)継	続実施	年度		
○ 民間でもサー	- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		0	終了	○ 廃止 ○	) 休止			
○ 市が実施して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 他の	事務事	事業と統合又は連携				
○ 既に目的を達	<b>達成しているので、市の関与を廃止が妥当</b>		○ 目的	見直し					
根拠法令等を記入	・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置 に関する法律 ・魚津市鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の施行に関 する規則		●事務	事業の	つやり方改善				
3. 目的見直しの余 <sup>5</sup>	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、	どの。	ような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと	成果の方向性
なし説明					被害発生地域の住民に、 害対策を推進する。	市補助事業を活用したわな免許の取得を	任し、官民一体となった被	コス	トの方向性
Total III - 37 /n			T. Doofee the	_					
【有効性の評価			平成26年度	ŧ					atra alta
1. 成果向上の余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入	ete							削減
あり説明		実施予定			生産者等が自ら被害防止 査、検討を進める。	対策を講ずるための意識改革と地域組織	<b>(体制の設置等について調</b>	成果	の方向性
5. 連携することで.	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	時期		3	直、快副を進める。				
	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし								
なし説明	ただし、平成21年度より有害鳥獣の捕獲については、環境安全課で行うこととなったが、被害対策については総合的対 策が必要なことから、農業、林業関係の課で実施したほうが効率的と考えられる。		中·長期的 (~5年間)						向上
【効率性の評価									
5. 事業費の削減の	- 4 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
あり説明			評価(課長総括		- よる対応が強く求められ	れてきており、野生鳥獣からの人的被害 <sup>・</sup>	や農作物被害の防止・軽減等	€の <i>†</i> - め	
		鳥獣被害	害対策実施隊を	編成し	ノパトロールや捕獲、追抗	Aいなどを実施してきたが、今後は、生産	産者等自らが鳥獣被害防止へ	の正しい	二次評価の要
人仕豊の削減の	  分表地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		寺ち、生産者側 を入れていく必			いくことが必要であり、両者連携対応が『	重要となることから、生産者	等との協	
あり説明	生産者等自らが鳥獣被害防止への正しい理解を持ち、生産者側での被害防止対策も並行して実施していくことで、担当 職員の業務時間の短縮が見込まれる。	B21-73 C		×100					不要
91									个安
公平性の評価									
	<b>化</b> の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
· X III IX X V III II.	鳥獣被害対策実施隊への出動要請に対し一定の負担金を課すことが公平である。	★二次部	平価 (	t ink 企 s	議 · 部会 )				
545		A — !\\ F	中間 (産百岁	X PO 25 P	成 叩云 /				
あり説明									
). 受益者負担の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
	被害防止設備の設置については、魚津市と同じく原材料を支給し設置業務は地元が行う自治体や、単独事業として一定								
説	の補助金を出している自治体がある。								
平均明									

事 業 コード 71134002

【1枚目】

事 務 事 業 名 自然保護関係事業							部 名 等			民生部		政策の	柱基	5 豊かな自然と	と共生したまちづ	<b>〈</b> り	会計一般会計				
予 算 書 の 事 業 名 自然保護関係事業								課名等		環境安全課 政 策 名 1 自然環境の保全・継承 款 4							款 4. 衛生費	<b>款</b> 4. 衛生費			
事	事業期間	開始年度	昭和57年度頃	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事	事業	係 名 等			環境政策係		施策	名 1	. 水と緑の保全と	上活用		項 1. 保健律	生費	
実施	計画(H25~	 -H27) への記載	<b>数</b>	実施	L 計画(H26∼H28)	)における区分	実施計画書に記載	哉しない	記入者氏名			赤坂 光俊		区	分な	L			目 7・環境保	全費	
	実施 方法		定管理者代行						電話番号			0765-23-1004		基本事業							
*	<b>长旭刀伝</b>	O 1. 1H	是自经17(1)	2. / 9 (-)	777 0 3	. 只匹亚 而功	亚   〇 4. 市區	4 🛱	电阳雷力			0700 20 1004	J I	巫 平 尹 未	10 1	窓示の休主					
		かような事業								◆実施	拖計画	面への記載予定事業内容				上段・計画	: 下段・実績		計	画	
富山	県池の尻自	然環境保全地	!域の巡視管理を行	い、その適正な	よ保全を図る。					H26	5				単						
										H27	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
										H28	3										
		事業は、誰、( 全地域(池の)	何を対象にしている	るのか。※人や	物、自然資源な	:ど>					(1	自然環境保全地域			箇所	1	1	1	1	1	1
	日	主地域 (池の)	JT.)							3	対					1	1				
対象										<b>→</b> <sup>1</sup>	象 ②										
250										ŧ	票										
											3	1									
	<亚成94年	. 庶における事	業見直しの有無>	< 亚成94年度	Fの活動及び見直	1.内容>										9	q				
	1 100211	X(C401) 0 P	来元直しい日本	V 1 //X211 //X	. 小旧别人 0 九邑	.017417					(1	巡視回数			回	0	1	9	9	9	9
壬		見直し無	<b>#</b>							7	舌										
段 <	<平成25年月	度の主な活動に	内容>							<b>→</b> ‡	省 ②										
										ŧ	票										
1	1月30日ま	でに合計9回の	)巡視を計画してい	たが、林道のi	通行不能により 1	1回実施した。					(3	8)									
<	くこの事務	事業によって、	、対象をどのようし	に変えるのか>	>						a				44	0	0	0	_		
ď	適正な保全	を図る。								1 .	<u>J)</u>	<b>)異常発見件数</b>			件	0	0		0	U	U
意											果 ②	a a constant									
図										1	音票	D									
										1	ж (3	0									
_		指すすがた>	能力が但人ナムマリ	·++						1	成果	<b> </b> 指標が現段階で取得でき	きてい	ない場合、そ	の取得	方法を記入					
結結	多様な生物が	か生息し、生!	態系が保全されてし	いまり。																	
果		matri a			(m) (d)																
			けとこれまでの事 兄自然環境保全地均			レ去さこれる						費目	1			23年度	續 24年度	25年度	26年度	画 27年度	28年度
на ти	00+27 A	7亩山东心()//	九日然绿况休至地。	#1~1HAE C 10/C	受がられなった!	ころんりいる。					(1	)国・県支出金		(=	千円)	25年度		25年度		36	36
										Ę		り地方債			千円)	0	0	0		0	
										Zi E	原 (3	)その他(使用料・手数料	等)	(=	千円)	0		-	0	0	0
			取り巻く環境の変							7	沢 (4	)一般財源			千円)	20				21	21
地球に恐れた	温暖化の影 がある。ま	響により、独 た、巡視管理	自の生態系が崩れ  者の後継者不在が	んぱれがある。 ろえられる。	また、歩道等の	り整備がされてお	らず、急傾斜のた	こめ道順が	わからなくな	6	/1	予算(決算)額((1)~(4	1)の合		千円)	20				57	57 0
▲市	早や議会か	・どからの要望	・意見(担当者の	利見でけたく	宝際に去せられ	1.た音目・質問力	・ どを記入)					) 需用費 () 委託料			千円) 千円)	0		37		0 37	37
	なし。	.これ りの女主	W/U (121-1-4)	1470 (18.8 ( )	大阪に同じり	VICE/L PCHIO				3	文	)工事請負費			千円)	0		0		0	0
										F	_	)負担金補助及び交付金			千円)	20	20	20		20	20
	内他市の実				内容又は把握して					Ē		i)その他			千円)	0		_	_	0	0
	○ 把握し		➡県	の指定であり、	指定された箇所	rが属する市町村	に県が委託してい	るもの。				A. 予算(決算)額((1)~			千円)	20				57	57
	● 把握し 民と行政の			器切した初風は	状況の内容又は理	由の記入場	<u> </u>					等事業に携わる正規職員数 等事業の年間所要時間	X		(人) 時間)	100				1 40	40
	氏と打成の ・協働し			悪折した 勝勝動団体へ再		シロマノロレノへ作用						(中華の年间所要時间 大件費(②×人件費単価/	千円)		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	434				176	176
	_	能だが未実施										季業に係る総費用 (A+B)	/		千円)	454	200	233		233	233
	○ 協働に	なじまない								f	(参考	( ) 人件費単価		(円	]@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

部・課・係名等 コード 1 02050100 政策体系上の位置付け コード 2 711003 予算科目 コード 3 001040107

#### 【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直続	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結		★ 評估	西結果の総括と今後の	の方向性			
<ul><li>直結度大</li></ul>		より、自然環境が破壊されていないか確認することが必要であ	(1)	評価結果の総括				
● 直結度中	説 明			① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり	
○ 直結度小				② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
	生 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり		
O 1	り市による実施が義務付けられている			<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の会	余地あり	
<ul><li>○ 法令などによ</li><li>め、市による</li></ul>	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等) によるサービスの実施が不可能(又は困難) なた	(2)	今後の事務事業の力 現状のま	ち向性 ま(又は計画どおり)継	続実施	年度	
○ 民間でもサー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	施が妥当		〇 終了		) 休止		
● 市が実施して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(属	廃止)が妥当		○ 他の事務	事業と統合又は連携			
○ 既に目的を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当			○ 目的見直	L			
根拠法令等を記入		事務の区分自治事務		● 事務事業	のやり方改善			
3. 目的見直しの余地	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、ど	'ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				県に対し、直接巡視員に	三委託できないか働きかけてい	< 。	- 7 L D+OM
なし説明								コストの方向性
31								
【有効性の評価			_	平成26年度				Mari Nati
4. 成果向上の余地 (	- (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理)	由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入	T					削減
	県の指定であり、指定された箇所が属する市町村に県が	委託しているもの。	実施					
なし説		成果実績中位	予					
明		八八 大夫綱 中世	定時		県から直接巡視員に委託 対する事務事業を見直す	してもらうよう働きかけてい 。	くとともに、市として自然保護施策に	成果の方向性
5. 連携することで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (	(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	期					
	連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの	の事務事業はない。		中·長期的				
なし説				(~5年間)				維持
明明								<b>小庄1寸</b>
【効率性の評価	-							
	会地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)							
	富山県からの委託事業の再委託であり、県が直接委託すれ	れは削減の余地あり。	I					
あり 説 明				平価 (課長総括評価)		L L		7 7
1971			の他、	Eリアオガエルやクロ	ロサンショウウオ等貴重ス	な植物・生物が生息する環境か		二次評価の要
7 し仕事の別述の	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	ジを471 / 畑中 f 設 明 /	・今後・	もこの自然環境を後t ちについて県との協調	世に伝承していくために、 <sup>議が必要である</sup>	引き続き事業の実施が必要で	である。しかし、県の事業であることだ	いら、市の
			美イノリ /	コに ノい に 宗 C 切 励品	成が少女でめる。			
		4010 H1 100 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0						
あり 説 明								不要
								1 2
【公平性の評価】	1		-					
	との余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		<b>1</b>					
	特定の受益者は、いない。		★二次	平価 ( 経営戦略会	:議 · 部会 )			I
説								
なし明								
	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
	特定の受益者は、いない。							
対象外								
对家外 明								
			J					

事 業 コード 07113003

【1枚目】

	事 務 事 業 名	生物多様性地域単	战略策定事業				1	部 名 等			民生部	-	政策の	柱基	5 豊かな自然と	共生したまちづ	< 9	会計 一般会計	,		
予 算 書 の 事 業 名 生物多様性地域戦略策定事業										環境安全課			政 策	名 1	自然環境の保全	≧・継承		款 4. 衛生費			
	事業期間 開始年度	平成23年度	終了年度	平成28年度	業務分類	5. ソフト事業		係名等			環境政策係	=	施策	名 1	. 水と緑の保全と			項 1. 保健衛	生費		
実抗	施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計	画(H26~H28)	こおける区分	一般・継続・変更有	1 1	記入者氏名			赤坂 光俊	-	区	分な	L			目 7・環境保	 全費		
		定管理者代行 ●						電話番号			0765-23-1004		基本事業								
	天旭万仏 1. 11	2日2日1(11)	2. / 9 [- 2	000.	対正亚 間切り	4. 17區台		电阳银力			0700 20 1004	L	巫 平 宇 未	4 7	窓示の休主						
	事業概要 (どのような事業)								◆実力	施計画	「への記載予定事業内容				上段・計画	:下段・実績		計	画		
魚浬	聿市の生物多様性の保全の	ために市内の生態:	系等について調	査・検討を行い、	、生物多様性地は	域戦略の策定を行う。			H26	6 協	議会開催、啓発事業等			単							
									H27	7 協	議会開催、啓発事業等			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									H28	8 協	議会開催、啓発事業等										
	<この事務事業は、誰、何	Jを対象にしている	るのか。※人や4	物、自然資源など	<u> </u>					(I)	)市民			人	44, 812	44, 315	44, 728	44, 490	44, 178	43, 865	
	人、自然								3	対					44, 812	<b></b>	·	,			
対										象 ②	市の面積			m²	200. 63	200. 63	200. 63	200. 63	200. 63	200. 63	
家									1	恒 標					200. 63	200. 63					
										3											
	<平成24年度における事	案見直しの有無>				生態系基礎調査実施、	士尼马	7 \ . <del></del> .		1	策定協議会開催回数			回	0	2	4	0	0	0	
	新規事業のため見	直しなし	実施	以	* 改旦及び開催、	土忠术基促酮且关肥、	, III C	・フケート	i	活					0	2					
手段	< #405 President Address	a solor N							<b></b>	動 ②	<b>广内会議開催回数</b>			回	0	·	6	0	0	0	
+12	<平成25年度の主な活動内	谷>							1	標					0						
	庁内会議、策定協議会で <i>の</i>	)素案の検討、シン	ンポジウムの開作	崔、冊子の印刷象	以本					3	アンケート又はパブリ	ックコ	コメント実施	回	0	1	1	0	0	0	
	/この東改東巻にト で	<b>製品と</b> じのトこり	で亦きてのよう							_				-	0	1					
	<この事務事業によって、 魚津市の生物多様性におけ			今的 · 長期的組占	5に立った施策の	)展開の方向性を示す。	ことがて	でき か		1	魚津市生物多様性地域	戦略領	定	件	0	0	1	1	1	1	
音	つ、必要な施策が計画的に	実施できる。	D 7 0 12 0 1 1 10 1	ייייולוניונאנאל ניוים	KICH DIEMO				, ,	成果											
図										指 ②											
									4	標											
										3											
その	<施策の目指すすがた> 魚津市においての生物多様	* 供の伊会活動しる	この活用が推准・	* か <i>て</i> い * ナ						↑成果	指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	方法を記入						
結結	黒津市においての生物多物	は田の保主活動とで	ての活用が推進。	されていまり。																	
果																					
	この事務事業開始のきっかり 物多様性基本法(平成20年)				なる。	ウの奴も美政が担守さ	-h ± 1 ·	+-			費目				実		on the etc	計		or or hand tribe	
<b>工</b> 19	勿夕休任圣本丛(干风20年)		地力五天団体の	貝切で工物多様	1工地域积1000000000000000000000000000000000000	たのカカ我仂が 然たで	16461	/	-	(1)	)国・県支出金		(=	千円)	23年度	24年度 2,431	25年度 7,000	26年度	27年度	28年度	
									J		)地方債			千円)	0		7,000	0	0	0	
									1	酒	)その他(使用料・手数料	等)		千円)	0	0	(	0	0	0	
<b>◆</b> }	開始時期以後の事務事業を国	取り巻く環境の変	化と、今後予想	される環境変化	(法改正、規制)	緩和、社会情勢の変化	など)			訳 (4)	)一般財源		(=	千円)	0	352	2, 890	500	500	500	
自治	台体の地域戦略策定が始ま	ったところでまだタ	策定自治体は増	える。市町村で	は18市2町2区						予算(決算)額((1)~(4	)の合		千円)	0	2, 783	9, 890		500	500	
											)需用費			千円)	0	547	3, 161		400	400	
	<mark>市民や議会などからの要望</mark> 勿多様性保全の推進や有害!				た意見・質問な	どを記入)				文	)委託料			千円)	0	1, 103	4, 700		0	0	
生物	勿多惊性休主の推進や有害!	<b>高獣刈束が譲去、</b> )	兄寺から水のら	れている。						-	)工事請負費 )負担金補助及び交付金			千円) 千円)	0	11	16	0	0	0	
<b>♠</b> [E	県内他市の実施状況	± table	甲据している内容	容又は把握してレ	いない理由の記り	「棚			-	<b>⊋</b> □	) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (			千円) 千円)	0				100	100	
<b>→</b> 71	● 把握している			県内での策定自治		C 100					A. 予算(決算)額((1)~	(5) の		千円)	0	2, 783	9, 896		500	500	
	○ 把握していない								C		事業に携わる正規職員数			(人)	0		3	3	3	3	
	市民と行政の協働状況			況の内容又は理由					C	②事務	事業の年間所要時間		(F	時間)	0	900	900	900	900	900	
	● 協働している	市月	民、事業者等で	構成する協議会に	こより協働で策定	官している。					.件費(②×人件費単価/=	千円)	,	千円)	0	0,000	3, 960		3, 960	3, 960	
	<ul><li>協働可能だが未実施</li></ul>										業に係る総費用 (A+B)			千円)	0	6, 742	13, 856		4, 460	4, 460	
	○ 協働になじまない									(参考	<ul><li>)人件費単価</li></ul>		(円	(@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

部・課・係名等 コード 1 02050100 政策体系上の位置付け コード 2 711003 予算科目 コード 3 001040107

#### 【目的妥当性の評価】

1. 基本事業	: の直結	i度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その	理由も記載)		★ 評価	Б結果の総括と今後	の方向性			
<ul><li>直結度:</li></ul>	t ,	戦略の策定により、各種の生物多様性等に対する取組	みを総合的かつ計	一画的に推進することができる。	•	(1)	評価結果の総括				
<ul><li>○ 直結度</li></ul>	Þ	明					① 目的妥当性	●適均	□ 目的廃止又は再設定の余地あり		
<ul><li>直結度</li></ul>	<b>I</b>						② 有効性	○ 適り	□ 成果向上の余地あり		
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	○ 適 <sup>1</sup>	□ コスト削減の余地あり		
0		市による実施が義務付けられている					<ul><li>④ 公平性</li></ul>	●適均	□ 受益者負担の適正化の余地あり		
● 法令な	どによる	。義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・ E施が妥当	· 企業等) による <sup>-</sup>	サービスの実施が不可能(又は	(困難) なた	(2)	今後の事務事業のプ	方向性 :ま(又は計画どおり)	W dat class Hr	年度	
		、ペーペスコ ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					○ 現状のま			平及 一	
_		・ ろだの関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃						事業と統合又は連携	O WIL		
_		さしているので、市の関与を廃止が妥当	11/ 11-2/3				<ul><li>○ 目的見直</li></ul>				
		主物多樣性基本法第13条	事務の区分	自治事務			_	のやり方改善			
						4 7/ +t	al Marta (	and the second second	10 hand and the second		and the second second
3. 目的見直し		<mark>(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合</mark> 見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	个その埋田と内容を	と説明、できない埋田も説明)		★改革・は	改善案(いつ、どの I	)ような改革・改善を、  H25年度	どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
なし	説明	が、の対象と思凶は題列とのか、元回しの示地なし。						今年度の策定に向け	て、具体的な内容を協議する。策定協議会 ンポジウムを開催する。	のみならず、広く市民の意見	コストの方向性
	9,							H26年度以降	*************************************	++ 4 0 中午11 東の第中 タ	
【有効性の	評価】						平成26年度	生物多様性うおつ地	或戦略(仮称) に定める事項の実現を目指す る。	りための美行計画の東定、各	N/1 5-4
4. 成果向上の	余地(月	成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由	日も説明) ※成果打	旨標の計画と実績との比較に基	づき記入						削減
		環境基本計画策定事業における環境市民会議での意見等も ラギ図される。	取り入れることで	で、効率的な策		実施					
あり	説	定が図られる。		成果実績	中位	予					
80 9	明			以木大順	十四	定時		策定した戦略に基づ	く各種施策を推進する。		成果の方向性
						期		生物多様性うおづ戦	路(仮称)の実行計画の策定及び各種施策を	を推進する。	成木の万両圧
5. 連携するこ		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と	ごう効果が高まるだ	n説明、できない理由も説明)							
	Ŧ	<b>景境基本計画策定事業</b>					中·長期的				
あり	説						(~5年間)				向上
	明										
	37: /Tr 1										
【効率性の	· · · · · <u>-</u>	the control of the co	9	AV nerv							
り. 争美質の削	測の余1	他(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明 (H25年度までは、削減の余地なし)	1、でさない理田(	5就明)							
	2	本事業は、平成24,25年度の2ヵ年継続事業であり、H26年	<b>痩以降については</b>	事業内容の見直し(次のステッ	ップへの移行)	_A V6= ≅3	(細目外抵証件)	\			
あり	説明	を行うことにより事業費は削減される。					<b>P価(課長総括評価)</b>		まで会議の開催や生態系基礎調査実施、市	F 足マンケー L 調本 た宝体 L イ	·キセレー
	91					ろであり	「、今年度は地域戦	励磁会を設置し、ラロ 略策定に向けて計画通	まて会議の開催で主意示塞旋調直失施、¶  り推進していくこと。	ロスノンケー 下副且を天祀して	二次評価の要
7 人 州 弗 の 当	小油の今	地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きわい細山 と 鉛田	)							
7. 八斤貝の日		限られた人数での業務であり、削減できない。	とない昼田の配列	)							
		a shorestax cossess coss tilling ce local									
なし	説明										不要
											1.5
【公平性の評	延価】										
		の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)									
	Ú	扁りなし				★二次評	F価 ( 経営戦略会	会議 ・ 部会 )			
4. 1	説										
なし	明										
9. 受益者負担		化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)									
	1	寺定受益者なし									
平均	説										
7,14	明										